2025年６月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年８月８日

上 場 会 社 名	一正蒲鉾株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	2904	URL	https://www.ichimasa.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役 社長執行役員	(氏名) 野崎 正博	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役 常務執行役員 コーポレート事業統括本部長	(氏名) 髙島 正樹	(TEL) 025-270-7111
定時株主総会開催予定日	2025年９月25日	配当支払開始予定日	2025年９月26日
有価証券報告書提出予定日	2025年９月22日		

決算補足説明資料作成の有無　：　有

決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

１．2025年６月期の連結業績(2024年７月１日～2025年６月30日)

(１) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年６月期	34,579	0.3	891	△29.9	907	△27.3	746	△22.0
2024年６月期	34,487	5.1	1,271	―	1,247	―	957	―

(注) 包括利益　2025年６月期　574百万円(△49.9%)　2024年６月期　1,147百万円(　―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年６月期	40.67	―	5.1	2.9	2.6
2024年６月期	52.10	―	6.8	4.0	3.7

(参考) 持分法投資損益　2025年６月期　△8百万円　2024年６月期　△45百万円

(２) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年６月期	30,413	14,908	48.8	809.92
2024年６月期	31,392	14,504	46.2	789.23

(参考) 自己資本　2025年６月期　14,828百万円　2024年６月期　14,504百万円

(３) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年６月期	1,615	△2,591	△1,137	1,061
2024年６月期	5,198	△1,743	△1,648	3,183

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年６月期	―	0.00	―	12.00	12.00	222	23.0	1.6
2025年６月期	―	0.00	―	14.00	14.00	259	34.4	1.8
2026年６月期(予想)	―	0.00	―	14.00	14.00		34.2	

(注) 2025年６月期期末配当金の内訳　普通配当12円00銭　60周年記念配当２円00銭

３．2026年６月期の連結業績予想(2025年７月１日～2026年６月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	19,910	4.5	800	△21.9	850	△22.0	580	△39.2	31.67
通　期	36,200	4.7	1,100	23.4	1,150	26.8	750	0.4	40.95

※　注記事項
（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　有
　　新規　1社（社名）PT. KML ICHIMASA FOODS　、除外　　社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有
　②　①以外の会計方針の変更　：　無
　③　会計上の見積りの変更　：　無
　④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年６月期	18,590,000株	2024年６月期	18,590,000株
②　期末自己株式数	2025年６月期	281,988株	2024年６月期	212,088株
③　期中平均株式数	2025年６月期	18,365,666株	2024年６月期	18,377,912株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料15ページ「３.連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（１株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）　個別業績の概要
１．2025年６月期の個別業績（2024年７月１日～2025年６月30日）
（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年６月期	34,152	0.2	794	△31.0	810	△37.9	565	△45.9
2024年６月期	34,095	5.2	1,151	―	1,305	―	1,046	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年６月期	30.81	―
2024年６月期	56.96	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年６月期	29,022	14,215	49.0	776.45
2024年６月期	30,614	13,986	45.7	761.05

（参考）自己資本　2025年６月期　14,215百万円　2024年６月期　13,986百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
　本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 3
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（会計方針の変更） …… 12
（当連結会計年度における連結範囲の重要な変更） …… 12
（セグメント情報等） …… 13
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 15

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年7月1日～2025年6月30日）における我が国経済は、賃上げの動きが中小企業や地方にも広がるなど、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、原材料や資材価格の高止まり、エネルギー価格の上昇、円安の進行、米国の関税政策強化や長期化する不安定な世界情勢など、外部環境の不透明感が続いています。また、物価上昇の影響により実質賃金の伸び悩みや生活防衛意識の一層の高まりが見られ、個人消費の回復には足踏みも見受けられました。

食品業界は、コスト上昇に対応した商品価格の改定が継続するなか、消費者の節約志向や生活防衛意識が一段と強まっており、当社グループを取り巻く経営環境はかつてない厳しさとなっています。

このような状況のもと、当社グループでは、“ICHIMASA30ビジョン”（2045年度のありたい姿）を目指し、2021年７月から2026年６月までの第二次中期経営計画の４年目を迎え、“国内外のマーケットへの果敢なチャレンジを通じ、事業の成長力・収益力基盤を確立し、ファーストステージ「成長軌道への５年」を確実に実現する。”を基本方針として経営課題に取り組んでいます。

また、地球環境の維持は企業活動の持続的な成長・発展のためには不可欠であり、「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」の達成を目指し、当社グループもステークホルダーの皆さまと協働しながらサステナブルな課題の解決に取り組んでいます。

以上により、当連結会計年度の売上高は345億79百万円（前連結会計年度比91百万円（0.3％の増加））、営業利益は８億91百万円（前連結会計年度比３億80百万円の減少）、経常利益は９億７百万円（前連結会計年度比３億40百万円の減少）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は７億46百万円（前連結会計年度比２億10百万円の減少）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりです。

（水産練製品・惣菜事業）

売上は、2025年3月1日納品分より実施した価格改定の効果に加え、スティックタイプのカニかまを中心とした販売数量の伸長や、消費者ニーズを捉えた保存性・利便性に優れた商品の堅調な推移が寄与しました。また、サラダスティックは玉子焼き風味や焼きえび風味など、需要喚起を目的とした新商品の発売も奏功し、売上は前年同期を上回りました。さらに、おせち商材では蒲鉾・伊達巻が安定した販売を維持し、農林水産大臣賞を受賞した「京禄」の販売が大幅に伸長したことなどから、全体として売上は前年同期を上回る結果となりました。

利益は、工場の生産性向上に努めたものの、原材料費や労務費等のコスト増加の影響を受け、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は304億69百万円（前連結会計年度比1億65百万円（0.5％）の増加）、セグメント利益（営業利益）は10億７百万円（前連結会計年度は13億9百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

（きのこ事業）

売上は、天候不順による野菜の生育不良や相場高騰に伴うきのこ需要の増加により、販売価格は前年を上回りました。一方、販売量は、酷暑の影響を受け生育が不調となったことや、残暑や暖冬の影響による鍋シーズンの立ち上がりが遅れたことにより販売数量が伸び悩みました。春以降は大容量で鮮度感を訴求した株割パック商品等の販促を強化したものの、需要期の販売数量の減少を補いきれず、売上は前年同期を下回りました。

利益は、包装部門の合理化・省人化によるコスト削減や、生産の効率化に努めましたが、原材料や労務費、エネルギー価格等の高騰が続いたことに加え、生育不調の影響もあり、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は37億69百万円（前連結会計年度比21百万円（0.6％）の減少）、セグメント損失（営業損失）は２億51百万円（前連結会計年度は1億57百万円のセグメント損失（営業損失）となりました。

（運送・倉庫事業）

運送部門は、収益力の高い自社便事業の拡大を目的とした新規顧客の獲得や、適正運賃への改定に取り組みましたが、主に輸入青果物の定期便減便や設備投資関連費用の増加が影響し、売上高および利益は前年を下回る結果となりました。

倉庫部門は、取扱構成比の高い水産物の不漁に加え、寄託者の原料調達方法が保管コストを意識した当用買いへと変化したことなどから、在庫水準が低調に推移し、売上高は前年を下回りました。一方で、継続的な収益性向上を目的とした庫内管理の最適化を推進した結果、利益は前年を上回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は３億39百万円（前連結会計年度比52百万円（13.3％）の減少）、セグメント利益（営業利益）は１億25百万円（前連結会計年度は１億10百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は304億13百万円（前連結会計年度末比９億79百万円の減少）となりました。これは主に原材料及び貯蔵品並びに連結の範囲の変更による土地などの有形固定資産の増加及びのれんの計上の一方、現金及び預金並びに売掛金減少によるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は155億４百万円（前連結会計年度末比13億83百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金及び１年以内返済予定の長期借入金の増加の一方、未払金及び未払費用の減少によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は149億８百万円（前連結会計年度末比４億３百万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払いの一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。なお、自己資本比率は、46.2％から48.8％へ2.6ポイントの増加となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ21億22百万円減少して10億61百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は16億15百万円（前連結会計年度末は51億98百万円の獲得）となりました。これは主に棚卸資産の増加額４億25百万円並びに未払消費税等の減少額３億82百万円の一方、税金等調整前当期純利益10億60百万円及び減価償却費18億34百万円の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は25億91百万円（前連結会計年度末は17億43百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入１億35百万円の計上の一方、有形固定資産の取得による支出25億53百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出した資金は11億37百万円（前連結会計年度末は16億48百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入19億円の一方、長期借入金の返済による支出24億16百万円及び配当金の支払額２億22百万円によるものです。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2021年６月期	2022年６月期	2023年６月期	2024年６月期	2025年６月期
自己資本比率（％）	61.2	54.8	44.3	46.2	48.8
時価ベースの 自己資本比率（％）	77.7	59.0	44.8	44.8	44.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	1.6	3.1	―	2.0	6.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	90.9	72.8	―	89.4	18.5

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
1　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2　株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しています。
3　キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
　有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
　また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4　2023年６月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

（４）今後の見通し

雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により経済活動の回復が見込まれるものの、長期化する不安定な世界情勢の影響により、国内外ともに不透明な状況が続くものと予想されます。また、国内の個人消費においても、内食需要の継続や健康志向の高まりが見込まれる一方で、物価上昇や供給面の制約等による消費者の低価格志向や節約志向が想定されます。当社グループではこのような環境のなかで、引続き大きく変化する経営環境に立ち向かうべく、「安全・安心」を基本とした商品の安定的提供を最優先として、国内外のマーケットへ果敢にチャレンジし、事業の成長力・収益力基盤の確立に取り組みます。

（水産練製品・惣菜事業）

世界的な水産資源の減少や原材料価格の高止まりが依然として続いています。また、ウクライナ情勢や中東地域などの地政学的リスク、為替市場の変動など、先行き不透明な状況が継続しています。国内においては、人口減少や少子高齢化の進行により食品市場全体の縮小傾向が続く一方、物流費・人件費の上昇、人材不足など、事業環境は依然として厳しいものと予想されます。

（きのこ事業）

販売単価が需給バランスや野菜相場の動向に大きく左右されることが想定されます。そのため、特に需要が落ち込む時期には、需要喚起策の強化が重要となります。当社では、ビタミンDを強化した商品や、使い勝手の良い株割パック商品など、商品の特長を積極的に訴求し、舞茸の価値を消費者の皆さまに的確にお伝えすることで、販売量の拡大を図っていきます。

栽培面では、猛暑下でも安定した収穫が期待できる最適な栽培環境の整備に努めていきます。

生産面では、新技術の活用による省人化および生産性の向上に取り組むとともに、研究面では将来を見据えた技術開発に積極的に取り組んでいきます。

（運送・倉庫事業）

運送部門は、2024年問題を起因とする慢性的な人手不足など中長期的な課題はありますが、営業力強化による定期便の獲得に加え、戦略的アライアンス体制の構築により、持続可能な輸送体制を目指し収益増強に努めます。

倉庫部門は、引き続き社会環境等の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びＣＳ（顧客満足度）の向上活動の展開を図るとともに、現場業務の効率化や最適化を推進し、一層の収益体質の強化に努めます。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準については、日本基準を採用しています。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年６月30日)	当連結会計年度 (2025年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,222,319	1,100,387
売掛金	3,841,001	3,411,459
商品及び製品	971,521	903,936
仕掛品	597,947	607,120
原材料及び貯蔵品	2,080,857	2,624,374
その他	178,943	306,789
貸倒引当金	△41,210	△1,759
流動資産合計	10,851,379	8,952,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,689,255	22,198,713
減価償却累計額	△14,499,090	△15,024,877
建物及び構築物（純額）	7,190,165	7,173,835
機械装置及び運搬具	20,735,025	22,272,192
減価償却累計額	△15,553,653	△16,199,847
機械装置及び運搬具（純額）	5,181,371	6,072,345
工具、器具及び備品	1,634,300	1,664,444
減価償却累計額	△1,437,290	△1,425,697
工具、器具及び備品（純額）	197,010	238,746
土地	3,179,344	3,575,253
リース資産	1,832,831	1,958,987
減価償却累計額	△235,437	△390,723
リース資産（純額）	1,597,393	1,568,264
建設仮勘定	297,623	176,651
有形固定資産合計	17,642,909	18,805,096
無形固定資産		
のれん	－	113,490
リース資産	42,994	27,639
その他	311,266	268,298
無形固定資産合計	354,260	409,428
投資その他の資産		
投資有価証券	2,103,756	1,833,066
繰延税金資産	87,223	88,234
その他	377,854	349,393
貸倒引当金	△24,500	△24,500
投資その他の資産合計	2,544,333	2,246,194
固定資産合計	20,541,503	21,460,718
資産合計	31,392,883	30,413,028

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年６月30日)	当連結会計年度 (2025年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,949,276	1,998,573
短期借入金	－	360,383
1年内返済予定の長期借入金	2,236,296	2,447,532
1年内償還予定の社債	100,000	－
リース債務	164,355	165,291
未払金及び未払費用	2,954,162	1,974,890
未払法人税等	245,478	140,325
賞与引当金	85,959	84,658
役員賞与引当金	25,668	27,915
その他	664,767	478,931
流動負債合計	8,425,963	7,678,501
固定負債		
長期借入金	6,255,285	5,527,659
リース債務	1,481,680	1,441,214
繰延税金負債	205,067	368,276
役員退職慰労引当金	42,675	43,825
役員株式給付引当金	133,434	110,995
その他	344,357	334,286
固定負債合計	8,462,499	7,826,257
負債合計	16,888,463	15,504,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	11,917,459	12,442,035
自己株式	△166,135	△208,803
株主資本合計	13,341,323	13,823,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,112,416	1,040,354
為替換算調整勘定	50,679	△35,483
その他の包括利益累計額合計	1,163,096	1,004,870
非支配株主持分	－	80,168
純資産合計	14,504,420	14,908,270
負債純資産合計	31,392,883	30,413,028

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年７月１日 至　2024年６月30日）	当連結会計年度 （自　2024年７月１日 至　2025年６月30日）
売上高	34,487,406	34,579,066
売上原価	27,361,845	27,590,610
売上総利益	7,125,560	6,988,455
販売費及び一般管理費	5,854,314	6,097,343
営業利益	1,271,246	891,111
営業外収益		
受取利息	341	718
受取配当金	24,900	24,876
受取賃貸料	14,524	14,465
受取手数料	39,901	38,228
売電収入	17,292	14,906
貸倒引当金戻入額	－	39,410
雑収入	27,497	32,995
営業外収益合計	124,457	165,601
営業外費用		
支払利息	58,341	84,397
減価償却費	10,788	－
支払手数料	9,500	19,900
為替差損	－	35,321
持分法による投資損失	45,447	8,693
貸倒引当金繰入額	23,188	－
雑損失	962	1,229
営業外費用合計	148,228	149,542
経常利益	1,247,475	907,171
特別利益		
固定資産売却益	3,300	29
投資有価証券売却益	167,507	118,915
段階取得に係る差益	－	126,523
特別利益合計	170,807	245,469
特別損失		
固定資産除却損	10,492	13,446
固定資産売却損	1,288	－
減損損失	3,842	21,429
工場解体費用	－	51,359
特別損失合計	15,624	86,235
税金等調整前当期純利益	1,402,658	1,066,405
法人税、住民税及び事業税	260,209	215,783
法人税等調整額	184,970	117,923
法人税等合計	445,180	333,706
当期純利益	957,478	732,699
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	－	△14,175
親会社株主に帰属する当期純利益	957,478	746,874

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年７月１日 至　2024年６月30日）	当連結会計年度 （自　2024年７月１日 至　2025年６月30日）
当期純利益	957,478	732,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176,793	△72,062
為替換算調整勘定	－	△44,854
持分法適用会社に対する持分相当額	12,793	△50,679
その他の包括利益合計	189,587	△167,596
包括利益	1,147,065	565,102
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,147,065	588,665
非支配株主に係る包括利益	－	△23,562

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2023年７月１日　至　2024年６月30日)

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	940,000	650,000	11,182,280	△166,135	12,606,144	935,623	37,886	973,509	－	13,579,653
当期変動額										
剰余金の配当			△222,298		△222,298					△222,298
親会社株主に帰属する当期純利益			957,478		957,478					957,478
自己株式の取得					－					－
自己株式の処分					－					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						176,793	12,793	189,587	－	189,587
当期変動額合計	－	－	735,179	－	735,179	176,793	12,793	189,587	－	924,766
当期末残高	940,000	650,000	11,917,459	△166,135	13,341,323	1,112,416	50,679	1,163,096	－	14,504,420

当連結会計年度(自　2024年７月１日　至　2025年６月30日)

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	940,000	650,000	11,917,459	△166,135	13,341,323	1,112,416	50,679	1,163,096	－	14,504,420
当期変動額										
剰余金の配当			△222,298		△222,298					△222,298
親会社株主に帰属する当期純利益			746,874		746,874					746,874
自己株式の取得				△73,400	△73,400					△73,400
自己株式の処分				30,732	30,732					30,732
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△72,062	△86,163	△158,226	80,168	△78,057
当期変動額合計	－	－	524,575	△42,667	481,907	△72,062	△86,163	△158,226	80,168	403,850
当期末残高	940,000	650,000	12,442,035	△208,803	13,823,231	1,040,354	△35,483	1,004,870	80,168	14,908,270

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年７月１日 至　2024年６月30日）	当連結会計年度 （自　2024年７月１日 至　2025年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,402,658	1,066,405
減価償却費	1,627,226	1,834,603
減損損失	3,842	21,429
のれん償却額	－	12,610
貸倒引当金の増減額（△は減少）	24,447	△39,451
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,828	△1,301
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	11,528	2,247
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	18,789	△22,438
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,400	1,150
受取利息及び受取配当金	△25,241	△25,594
支払利息	58,341	84,397
為替差損益（△は益）	－	14,058
持分法による投資損益（△は益）	45,447	8,693
投資有価証券売却損益（△は益）	△167,507	△118,915
固定資産売却損益（△は益）	△2,011	△29
固定資産除却損	10,492	13,446
段階取得に係る差益	－	△126,523
売上債権の増減額（△は増加）	△514,907	440,928
未収入金の増減額（△は増加）	△16,893	23,666
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,148,426	△425,609
仕入債務の増減額（△は減少）	45,996	15,642
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	377,569	△359,915
未払消費税等の増減額（△は減少）	405,159	△382,785
未収消費税等の増減額（△は増加）	785,323	△164,955
その他	8,303	52,461
小計	5,255,219	1,924,218
法人税等の還付額	71,344	－
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△128,505	△308,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,198,058	1,615,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	4,149	△200
有形固定資産の取得による支出	△2,059,132	△2,553,114
有形固定資産の売却による収入	12,179	30
無形固定資産の取得による支出	△16,661	△21,194
投資有価証券の取得による支出	△1,224	△139
投資有価証券の売却による収入	291,460	135,450
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△178,116
利息及び配当金の受取額	25,241	25,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,743,985	△2,591,690

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年７月１日 至　2024年６月30日）	当連結会計年度 （自　2024年７月１日 至　2025年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,000,000	－
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	5,800,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,904,736	△2,416,390
リース債務の返済による支出	△163,578	△171,680
利息の支払額	△58,146	△84,665
配当金の支払額	△222,298	△222,298
その他	－	△42,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,648,759	△1,137,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,879	△8,457
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,812,193	△2,122,131
現金及び現金同等物の期首残高	1,371,758	3,183,952
現金及び現金同等物の期末残高	3,183,952	1,061,820

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（当連結累計年度における連結範囲の重要な変更）

当連結会計年度において、当社の持分法適用関連会社であったPT.KML ICHIMASA FOODSの株式を追加取得し連結子会社化したため、連結の範囲に含めています。なお、2024年12月31日をみなし取得日としており、中間連結会計期間においては貸借対照表のみ連結し、第３四半期連結会計期間より損益計算書を連結しています。

（セグメント情報等）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主として食品の製造販売及び連結子会社が運送・倉庫を行っており、製造品目はすり身を主原料とする「水産練製品・惣菜」と「きのこ」、「運送・倉庫」を報告セグメントとしています。

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「運送・倉庫事業」の量的重要性が増したため、報告セグメントを従来の２区分から、「水産練製品・惣菜事業」及び「きのこ事業」、「運送・倉庫事業」の３区分に変更しています。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年の報告セグメントの区分に基つき作成したものを開示しています。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自　2023年７月１日　至　2024年６月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	運送・倉庫事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	30,304,705	3,790,688	392,012	34,487,406	―	34,487,406
外部顧客に対する売上高	30,304,705	3,790,688	392,012	34,487,406	―	34,487,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	563,213	563,213	△563,213	―
計	30,304,705	3,790,688	955,226	35,050,619	△563,213	34,487,406
セグメント利益又は損失（△）	1,309,584	△157,681	110,415	1,262,318	8,927	1,271,246
セグメント資産	22,866,151	3,015,367	953,232	26,834,751	4,558,132	31,392,883
その他の項目						
減価償却費	1,364,044	217,959	45,221	1,627,226	―	1,627,226
減損損失	3,842	―	-	3,842	―	3,842
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,619,480	297,553	152,388	2,069,422	―	2,069,422

（注）１　(1)セグメント利益又は損失（△）の調整額8,927千円は、主にセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額4,558,132千円にはセグメント間取引消去96,690千円が含まれています。その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券等です。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自　2024年７月１日　至　2025年６月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	運送・倉庫事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	30,469,732	3,769,548	339,784	34,579,066	―	34,579,066
外部顧客に対する売上高	30,469,732	3,769,548	339,784	34,579,066	―	34,579,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	598,629	598,629	△598,629	―
計	30,469,732	3,769,548	938,414	35,177,695	△598,629	34,579,066
セグメント利益又は損失（△）	1,007,789	△251,561	125,766	881,994	9,116	891,111
セグメント資産	24,372,086	2,975,505	888,239	28,235,831	2,177,197	30,413,028
その他の項目						
減価償却費	1,541,272	243,001	50,328	1,834,603	―	1,834,603
のれん償却額	12,610	―	-	12,610	―	12,610
減損損失	20,417	1,011	-	21,429	―	21,429
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,283,131	211,205	1,305	2,495,642	―	2,495,642

（注）１　(1)セグメント利益又は損失（△）の調整額9,116千円は、主にセグメント間取引消去です。
　　　　(2)セグメント資産の調整額2,177,197千円にはセグメント間取引消去2,177,197千円が含まれています。その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券等です。
　　２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
　　３　第２四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であったPT.KML ICHIMASA FOODSの株式を追加取得し連結子会社化したため、「水産練製品・惣菜事業」セグメントにおいてのれん133,404千円を計上しています。セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2023年７月１日 至　2024年６月30日）	当連結会計年度 （自　2024年７月１日 至　2025年６月30日）
１株当たり純資産額	789.23円	809.92円
１株当たり当期純利益	52.10円	40.67円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

２　株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅロ）が保有する当社の株式は、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています（前連結会計年度147,000株、当連結会計年度216,900株）。また、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています（前連結会計年度147,000株、当連結会計年度159,246株）。

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2024年６月30日)	当連結会計年度 (2025年６月30日)
純資産の部の合計額(千円)	14,504,420	14,908,270
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	80,168
（うち非支配株主持分(千円))	―	(80,168)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,504,420	14,828,101
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	18,377	18,308

４　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 （自　2023年７月１日 至　2024年６月30日）	当連結会計年度 （自　2024年７月１日 至　2025年６月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	957,478	746,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	957,478	746,874
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,377	18,365

（重要な後発事象）

該当事項はありません。